

【法人の概要】

代表者名	理事長 新藤 久和	所管部(局)課	総合政策部政策企画課	
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	551,055 千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,000 千円	36.3 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	27.2 %
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	18.1 %
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.5 %
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.5 %
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.5 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
出資その他	団体(者)	千円	0.0 %	
その他	基本財産に積み増した評価益	26,055 千円	4.7 %	
		551,055 千円		
設立の経緯等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	88,326	87,446	85,988
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度									
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他		
役員等	各年度 4月1日現在																				
	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1					1
	理事(非常勤)	11			1	10	10			1	9	10			1	9					9
	監事(常勤)	0				0	0				0	0				0					0
	監事(非常勤)	3			1	2	3			1	2	3			1	2					2
	評議員	9			1	8	9			1	8	9			1	8					8
計	24	0	0	3	0	21	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	0	0	20		
職員	管理職	1	1			1	1	1				0									
	一般職員	9	2	3		4	8	2	3		3	8	2	3		3					3
	臨時職員	2				2	2				2	2				2					2
	非常勤職員	0				0	0				0	0				0					0
	計	12	3	3	0	6	11	3	3	0	0	5	10	2	3	0	0	0	0	5	
平成30年度 プロパー職員の 年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収						
	男性				1			1	役員 常勤						(千円)						
	女性				1			1	職員 常勤						(千円)						
合計	0	0	0	2	0	0	2						44.1	5,588							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,205	8,196	8,166	△ 30
	受取会費・受取寄付金	2,960	2,700	2,680	△ 20
	受託事業収益	85,514	76,084	67,954	△ 8,130
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	5,000	5,000	5,000	0
	その他の収益	15	11	5	△ 6
	経常収入 計	101,694	91,991	83,805	△ 8,186
	事業費	88,326	87,446	85,988	△ 1,458
	うち人件費	40,536	41,358	40,239	△ 1,119
	管理費	6,404	6,379	5,708	△ 671
	うち人件費	3,156	3,168	2,894	△ 274
	経常支出 計	94,730	93,825	91,697	△ 2,128
	当期経常増減額	6,964	△ 1,834	△ 7,892	△ 6,058
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	82	0	△ 82
	当期経常外増減額	0	△ 82	0	82
当期一般正味財産増減額	6,964	△ 1,916	△ 7,892	△ 5,976	
当期指定正味財産増減額	12,550	△ 6,980	△ 3,775	3,205	
正味財産期末残高	673,954	665,057	653,390	△ 11,667	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	79,439	88,641	77,928	△ 10,713
	固定資産	613,339	612,472	603,805	△ 8,667
	資産 計	692,778	701,113	681,733	△ 19,380
	流動負債	18,824	36,056	28,342	△ 7,714
	うち短期借入金	10,000	20,000	20,000	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	18,824	36,056	28,342	△ 7,714
	正味財産	673,954	665,057	653,390	△ 11,667
	うち基本財産への充当額	561,810	554,830	551,055	△ 3,775
うち特定資産への充当額	46,465	53,472	48,975	△ 4,497	

(単位:千円)

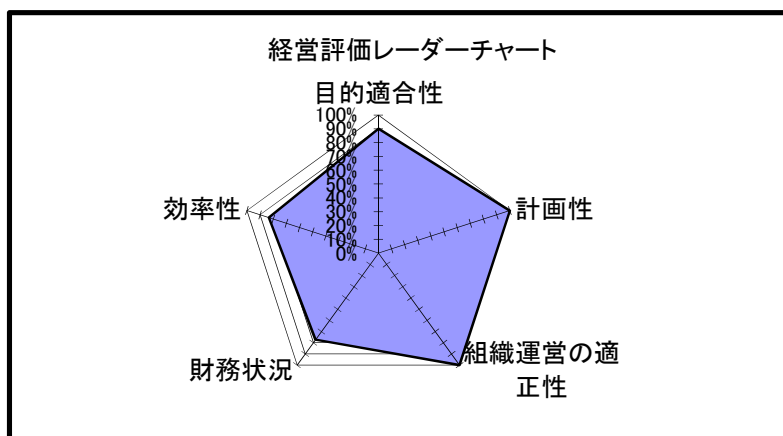
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0
	補助金 計	5,000	5,000	5,000	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	4.9	5.4	6.0	0.6
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	92	78	84.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、規程類、事務処理体制は十分整備されている。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究においてHP、発表会等多様な方法で発信するなど、積極的な情報開示を行っている。
財務状況	今期は、2年連続で一般正味財産額が減少となり、借入金依存率も改善は見られなかった。ただし、自己資本比率は引き続き高く、借入金は収支の期間的ずれによる一時的な発生であり、一般正味財産増減額、流動比率など安全性を示す指標は良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託事業収益が減少し、職員一人当たりの役務提供実績は減少しているが、人件費比率、管理費比率は低下した。収益環境が厳しい中、さらなる業務の効率化などを進め、経費削減努力を継続する。
総合的評価	平成29年度は、受託事業収益の減少などから、2期連続して経常増減は減少となったが、財務状況の健全性の維持、効率性の向上は実現できた。平成30年度については、引き続き業務の効率化、経費の削減を進め、収益機会の獲得に注力し、収支の改善を図るとともに、地域に役立つ自主研究の充実を図り、県民への情報発信に努めるなど、公益法人としての使命を適切に果たしていく。



対応策	委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開し、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、外部有識者の活用、専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化などを通じて経費の節減を図っていく。また、国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)にもなって自治体等で必要とされる調査研究(計画づくり)の採択に向けて営業活動を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	自治体等からの受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。引き続き、自主研究などを通じて、地域の要請に応える事業の創造・展開と、研究成果についての情報発信を積極的に行っていく必要がある。
計画性	平成25年度に策定した経営計画に基づき、財団をめぐる現状と課題を整理するとともに、中長期を見据えた計画的な事業運営を行っている。
組織運営の適正性	研究機関として必要最小限の人員体制を維持しながら、外部専門家との連携や研修等を活用し、研究の質の向上にも努めている。また、情報公開規程を制定し、財務情報や自主研究等について、ホームページ等を通じて広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。さらに、これまでも情報セキュリティ規程に基づき、個人情報を含む情報資産の適正な管理に努めているが、平成29年5月には、新たにプライバシーマークも取得している。
財務状況	受託事業収益の減少により、2期連続で赤字決算となっているが、これまでは3期連続で黒字であり、中期的には収支相償の範囲内であると考えられる。なお、短期借入金については、受託調査の完了に伴う入金よりも費用の支払いが先行し支払資金が不足することから、一時的な資金繰りを目的としたものであり、健全な財務状況を維持しているといえる。
効率性	利益率の低い受託案件が多かったため、受託事業収益が減少し、職員1人当たりの役務提供実績は減少しているが、人件費比率や管理費比率が低下するなど、コスト削減や業務の合理化を進め、安定的な経営を維持するよう取り組んでいる。限られた人員で地域の様々な要請に応える必要もあり、引き続き、効率性を高めていくために、コスト削減、効率的な調査の実施等を図っていく必要がある。
総合的評価	公益財団法人であり、営利を目的とする法人ではないが、2期連続で赤字決算であることから、引き続き、公益法人としての収支のバランスを図っていく必要がある。なお、受託事業収益は、地域の課題解決に役立つ自主研究の財源ともなるため、両者のバランスを考慮しつつ、地域に必要な情報や価値などを積極的に創出し、県民生活の向上により一層資するよう取り組んでいく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 84.8 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、受託事業件数は前年度を上回ったものの、利益率の低い受託案件が多かったため受託事業収益は減少し、2期連続して一般正味財産増減額がマイナスとなっている。 ・一方、時間外業務の削減など業務の効率化に取り組み、人件費比率と管理費比率が低下したことから効率性の評価が向上している。 ・情報セキュリティ規程に基づき、情報資産の適正な管理に取り組んでおり、平成29年5月には、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者としてプライバシーマークも取得している。 ・今後も、コスト削減や業務の合理化を進めるとともに、積極的な受託案件の獲得に取り組むことで収支バランスの改善を図りながら、引き続き、地域シンクタンクとして地域社会の課題解決に向けた調査研究の充実と県民への情報発信に努める必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経営計画(平成31年度～平成35年度)等に基づき、収益の安定的な確保、業務改善・経費見直し等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に取り組む。 ・事業・調査提案などを通じた自治体等に対する課題解決・支援体制の強化等を図り、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、外部有識者・専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化、内部管理体制の充実などを進め、経営の安定を図っていく。 ・自主研究については、地域のニーズを的確に把握し、地域シンクタンクとして質の高い提言等を行うとともに、新たなチャンネルの開拓等も進め、情報発信力の強化、認知度の向上に努めていく。
--